

No.01

担当課室	建設部維持課	事業名	道路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
242,987 千円	242,987 千円	-		242,987 千円	-
KPI	受益者など(見込)	市内道路面積：12,447,000 m ²	対象1m ² あたり	19 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	建設部維持課	事業名	道路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している道路及び道路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
535,600 千円	535,600 千円	-		535,600 千円	-
KPI	受益者など(見込)	工事件数：740 件	対象1件あたり	723,783 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	建設部維持課	事業名	横断歩道橋修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市が管理する横断歩道橋の長寿命化を図るため、定期的な点検と修繕を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,484 千円	2,484 千円	-		2,484 千円	-
KPI	受益者など(見込)	光明寺団地・山郷町内会人口：1,512 人	対象1人あたり	1,642 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	建設部維持課	事業名	交通安全施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市全域の市道で交通事故の危険性が高い箇所や小学校等の付近で特に交通の安全を確保する必要がある箇所、交通の混雑により交通事故が多発する恐れがある箇所を対象に、交差点での視認性を向上させる道路反射鏡や注意喚起のための道路表示等の交通安全施設を必要に応じ設置し、交通環境の改善を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
97,528 千円		97,528 千円		97,528 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：96 件		対象1件あたり	1,015,916 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	建設部維持課	事業名	通学路カラー塗装整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	全小学校の通学路で歩道またはカラー塗装（緑塗り）が設置されていない登校児童数20人以上の市道を対象に、片側の路肩等にカラー塗装（緑塗り）を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
40,000 千円		40,000 千円		40,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	計画路線の通学児童数：6,278 人		対象1人あたり	6,371 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	建設部維持課	事業名	水路維持事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び水路施設を常時良好な状態に保つように維持管理する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
185,684 千円		185,684 千円		185,684 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H28. 10. 1現在人口：386,191 人		対象1人あたり	480 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	建設部維持課	事業名	水路修繕事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が管理している水路及び水路施設を常時良好な状態に保つように修繕する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
124,400 千円	124,400 千円	-		124,400 千円	-
KPI	受益者など(見込)	工事件数：320 件		対象1件あたり	388,750 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

担当課室	建設部維持課	事業名	大江排水機場施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	浅井町東浅井ほか一体の地区の浸水被害を防ぐために設置された大江排水機場が、施設の老朽化によりポンプ停止等の重大事故を未然に防止するため施設の整備補修を行なう。平成29年度では1号エンジンの分解整備等を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
94,405 千円	94,405 千円	-		94,405 千円	-
KPI	受益者など(見込)	浅井町東浅井ほか受益面積：312 ha		対象1haあたり	302,580 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	占用管理事業	事業区分	変更事業
事業概要	道路の占用とは、道路に電柱や電気・電話・ガス・上下水道の管路等の一定の施設を設置し、継続して道路を使用することをいう。道路の占用をするためには、道路管理者の許可を受ける必要がある。この占用許可の情報を整理し、管理していく情報処理機器が占用管理システムである。 現行の占用管理システムが、平成29年度にハードウェアの保守期限を迎えるため、新しいハードウェア環境へ移行をし、占用業務を円滑に行っていく。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,160 千円	2,155 千円	△5 千円		2,155 千円	-
KPI	受益者など(見込)	占用許可・承認工事件数：6,775 件		対象1件あたり	318 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システム移行費用の見積もり金額を見直して一部減額した。				

No.10

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路管理事業	事業区分	変更事業
事業概要	窓口業務において、市が管理している道路幅員等の照会に対して、現在複数のシステムの情報をもとに回答して時間を要し、非効率となっている。複数のシステムの統廃合を図り、迅速かつ円滑な業務処理を行うものである。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
616 千円		616 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 道路管理情報利用者数：13,947 人			対象1人あたり	44 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	建設部道水路管理課	事業名	道路台帳補正事業	事業区分	その他事業
事業概要	道路整備工事等により道路形状は変化している。毎年その状況を調査し、道路台帳図及び調書等を修正して道路の適正な管理をするものである。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
35,997 千円		35,997 千円		-	
KPI	受益者など(見込) 道路台帳年間照会者数：12,250 人			対象1人あたり	2,938 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路(生活道路)について、道路構造物(側溝等)の保全及び更新を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
990,405 千円		263,505 千円		△726,900 千円	
KPI	受益者など(見込) 工事件数：200 件			対象1件あたり	3,762,400 円
査定結果の理由等	予算規模及び財政状況を考慮して、各部局に対して他の事業を含めて投資的経費全体を一律前年比マイナス20%カットで配分しているため、配分額を超えた分については一旦保留にしたが、要求額の質等内容を精査した結果、当初の要求額には至らないものの部分的に復元した。				

No.13

担当課室	建設部道路課	事業名	企業立地関連道路整備事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	企業を誘致するため、条例に規定された区域において、企業立地しやすい環境を構築するための道路整備を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,000 千円		10,000 千円		10,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 施工面積: 570 m ²			対象1m ² あたり	17,543 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	建設部道路課	事業名	主要地方道岐阜稲沢線関連事業(公共補償)	事業区分	投資的事業
事業概要	西尾張インターチェンジ(仮称)整備事業(事業主体:愛知県)において、インターチェンジを整備するにあたり、主要地方道岐阜稲沢線と名神北側側道との信号交差点が廃止され、迂回路の整備が必要となるため平成28年度に引き続き、用地買収を実施する。				
マニフェスト	31 国/県プロジェクトの着実な実施を働きかけます(新濃尾大橋、日光川2号放水路、名鉄尾西線の高架化、北尾張中央道、名岐道路の延伸、萩原多気線など)				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
1,881 千円		1,881 千円		1,881 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 萩原町連区H28.10.1現在人口: 18,804 人			対象1人あたり	100 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	建設部道路課	事業名	名古屋鉄道尾西線荻安賀駅付近鉄道高架関連事業(公共補償)	事業区分	投資的事業
事業概要	名古屋鉄道尾西線荻安賀駅付近鉄道高架化事業(事業主体:愛知県)において、名鉄尾西線を高架化するにあたり、側道(市道)の整備が必要となるため用地買収を実施する。				
マニフェスト	31 国/県プロジェクトの着実な実施を働きかけます(新濃尾大橋、日光川2号放水路、名鉄尾西線の高架化、北尾張中央道、名岐道路の延伸、萩原多気線など)				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
11,409 千円		11,409 千円		11,409 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 大和町連区H28.10.1現在人口: 42,481 人			対象1人あたり	268 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

担当課室	建設部道路課	事業名	幹線舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	幹線道路において、幹線舗装修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行う。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
268,940 千円		268,940 千円		268,940 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	施工面積：19,300 m ²	対象1m ² あたり	13,934 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

担当課室	建設部道路課	事業名	生活道路舗装改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市民の日常生活に密着した道路（生活道路）について、道路舗装の改良及び機能回復を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
626,600 千円		114,100 千円		474,794 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△512,500 千円		+360,694 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：105 件	対象1件あたり	4,521,847 円	
査定結果の理由等	予算規模及び財政状況を考慮して、各部局に対して他の事業を含めて投資的経費全体を一律前年比マイナス20%カットで配分しているため、配分額を超えた分については一旦保留にしたが、要求額の質等内容を精査した結果、当初の要求額には至らないものの部分的に復元した。				

No.18

担当課室	建設部道路課	事業名	橋梁保全事業	事業区分	投資的事業
事業概要	老朽化が進む橋梁の保全対策として、効率的かつ計画的に維持管理を行うため、点検や工事を実施する。				
マニフェスト	23 老朽化公共施設の建替え期に合築するなど、柔軟かつ効率的なマネジメントを進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
354,000 千円		354,000 千円		354,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	市内橋梁数：910 橋	対象1橋あたり	389,010 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.19

担当課室	建設部道路課	事業名	五城森上線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。平成29年度は事業全区間において、工事施工に必要な測量及び設計を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
17,000 千円		17,000 千円		17,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H28. 10. 1現在人口：4, 127 人	対象1人あたり	4, 119 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	建設部道路課	事業名	福塚線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、北に接続する都市計画道路 今伊勢北方線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成29年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
205, 102 千円		205, 102 千円		205, 102 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	今伊勢町連区H28. 10. 1現在人口：26, 507 人	対象1人あたり	7, 737 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	建設部道路課	事業名	今伊勢北方線道路改築事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は、南に接続する都市計画道路 福塚線と一体となって、県道名古屋一宮線及び県道江南木曾川線を結ぶ南北の主要な軸となる地区幹線道路である。平成28年度より用地買収を行っており、平成29年度は引き続き、物件補償及び用地買収を実施する。				
マニフェスト	30 より“市としての一体感”を感じられるように、幹線道路の整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
91, 317 千円		91, 317 千円		91, 317 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	木曾川町連区H28. 10. 1現在人口：34, 113 人	対象1人あたり	2, 676 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	建設部道路課	事業名	光明寺二ツ屋線歩道拡幅事業	事業区分	投資的事業
事業概要	本路線は自動車、歩行者が多く、歩道が狭いうえ段差があることから危険な歩道となっている。本事業は、歩行者が安全で快適に通行できる歩行空間を創出するため、歩道を拡幅する事業である。平成29年度は工事を実施する。				
マニフェスト	28 自転車や歩行者にもやさしい交通環境整備を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
70,000 千円		70,000 千円		70,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	事業区間沿線町内H28.10.1現在人口：7,817 人	対象1人あたり	8,954 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.23

担当課室	建設部治水課	事業名	生活関連治水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の用排水路、付属構造物を整備し、水路の安定した機能を確保するとともに、近隣住民の安心・安全を図る。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
897,203 千円		167,483 千円		598,816 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△729,720 千円		+431,333 千円	
KPI	受益者など(見込)	工事件数：144 件	対象1件あたり	4,158,444 円	
査定結果の理由等	予算規模及び財政状況を考慮して、各部局に対して他の事業を含めて投資的経費全体を一律前年比マイナス20%カットで配分しているため、配分額を超えた分については一旦保留にしたが、要求額の質等内容を精査した結果、当初の要求額には至らないものの部分的に復元した。				

No.24

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業(外割田地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市の北西部に位置する玉ノ井川下流域の23haの農地などを大雨の被害から守るため、木曾川町外割田地区の排水路の改修整備及び新設を実施している。全体の施工延長は930mで、平成29年度は30m施工する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,000 千円		15,000 千円		15,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：23 ha	対象1haあたり	652,173 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（野府地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市開明地内の北東部に位置する地倉土川中流域の21haの農地などを大雨の被害から守るため、排水路の整備を実施する。全体の施工延長は640mで、平成29年度は80m施工する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
52,100 千円		52,100 千円		52,100 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：21 ha	対象1haあたり	2,480,952 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	建設部治水課	事業名	緊急農地防災事業（大赤見地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市大赤見地内を中心に流れる大赤見用水の流域にある21haの農地などを大雨の被害から守るため、水路の改修整備を実施する。平成29年度は測量設計を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
26,000 千円		0 千円		26,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△26,000 千円		+26,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	大雨の被害軽減を図る区域：21 ha	対象1haあたり	1,238,095 円	
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.27

担当課室	建設部治水課	事業名	かんがい排水事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の5地区の田んぼへの取水向上を図るため、水路改修及び管水路の新設工事を実施する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
42,000 千円		42,000 千円		42,000 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	田んぼへの取水向上を図る区域：11 ha	対象1haあたり	3,818,181 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

担当課室	建設部治水課	事業名	農村総合整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の10地区の水路改修を実施し、営農の安定化と地域の発展を図る。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
84,000 千円		84,000 千円		84,000 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 対象地区人口：5,465 人			対象1人あたり	15,370 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	建設部治水課	事業名	農業用水管整備調査事業	事業区分	投資的事業
事業概要	北方地区の幹線用水管から田んぼへ取水する農業用水管の整備に必要な調査資料を作成する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
486 千円		486 千円		486 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 田んぼへの取水向上を図る区域：41 ha			対象1haあたり	11,853 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

担当課室	建設部治水課	事業名	県営農業水利施設保全対策事業(玉野地区)	事業区分	投資的事業
事業概要	市が管理する排水用のポンプ場において、施設の長寿命化を図る。 当ポンプ場は、農地を大雨などの被害から守る目的で造成され、完成後30年以上経過している。排水能力の低下や設備の故障について対策するため、ポンプやその他の設備を補修する。 当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
8,750 千円		8,750 千円		8,750 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 朝日連区の一部を流域とする農地面積：74 ha			対象1haあたり	118,243 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	建設部治水課	事業名	県営農業水利施設保全対策事業（稔川地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>市が管理する排水用のポンプ場において、施設の長寿命化を図る。 【稔川、萩原の2か所】 当ポンプ場は、農地を大雨などの被害から守る目的で造成され、完成後約30年経過している。排水能力の低下や設備の故障について対策するため、ポンプやその他の設備を補修する。 当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
13,500 千円		13,500 千円		13,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 萩原連区の一部を流域とする農地面積：76 ha			対象1haあたり	177,631 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	建設部治水課	事業名	県営農業水利施設保全対策事業（新堀川地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>市が管理する排水用のポンプ場において、施設の長寿命化を図る。 当ポンプ場は、農地を大雨などの被害から守る目的で造成され、完成後約30年経過している。排水能力の低下や設備の故障について対策するため、ポンプやその他の設備を補修する。 当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
45,750 千円		45,750 千円		45,750 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 萩原連区、大和連区ほかの一部を流域とする農地面積：310 ha			対象1haあたり	147,580 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.33

担当課室	建設部治水課	事業名	国営附帯県営農地防災事業（大江川上流2期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	<p>大江川流域は、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修により流下能力を向上させ、被害の軽減を図る。 当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
285 千円		285 千円		285 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 浅井・葉栗連区H28.10.1現在人口：37,453 人			対象1人あたり	7 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	建設部治水課	事業名	濃尾用水地区用排水対策協議会負担事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市街化が進んだことなどによる農業用水の水質悪化を受けて、用水路と排水路(旧水路)に分離された後の排水路の維持管理費負担について、宮田用水土地改良区より関係市町に協議があり、濃尾用水地区用排水対策協議会(関係14市町団体で構成)で検討した。その結果、関係市町が協議会を通じ、維持管理費について応分の負担をする。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
14,613 千円		14,613 千円		14,613 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 排水流域面積: 2,165 ha			対象1haあたり	6,749 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	建設部治水課	事業名	単独土地改良事業負担事業(木津用水土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	木津用水土地改良区の管理する岩倉用水について、田んぼへの取水向上を図るため、緊急的な施設の破損または故障等の経費を一部負担する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
158 千円		158 千円		158 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 岩倉用水の田んぼへの取水向上を図る区域: 199 ha			対象1haあたり	793 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業(宮田用水土地改良区)	事業区分	投資的事業
事業概要	宮田用水土地改良区が管理する一宮井筋の用水管について、田んぼへの取水向上を図るため、老朽化に伴う漏水の事業費を一部補助する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
360 千円		360 千円		360 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 一宮井筋の田んぼへの取水向上を図る区域: 131 ha			対象1haあたり	2,748 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	建設部治水課	事業名	土地改良事業補助事業（西成土地改良区）	事業区分	投資的事業
事業概要	西成土地改良区が管理する千間堀川の排水路及び用水路について、愛知県が事業主体となり整備する。西成土地改良区に対して、営農の安定化を図るため事業費の一部を補助する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
22,000 千円		22,000 千円		22,000 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 西成土地改良区流域面積：508 ha			対象1haあたり	43,307 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	建設部治水課	事業名	農業農村多面的機能支払事業補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	多面的機能支払交付金には、農地維持支払と資源向上支払があり、農地が持つ多面的な機能の維持のため地域の活動や営農する活動に対して補助をする。 (1) 農地維持支払…道路水路の草刈りや水路の泥上げ、営農活動に必要な体制を強化するための活動 (2) 資源向上支払…道路水路の軽微な補修や植栽による景観形成などの活動				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
16,471 千円		16,471 千円		16,471 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 農用地：434 ha			対象1haあたり	37,951 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

担当課室	建設部治水課	事業名	県営水環境整備事業（大江川4期地区）	事業区分	投資的事業
事業概要	大江川両岸の上部を利用し、自然や景観に配慮した遊歩道や休憩する施設を整備する。当事業は、県が事業主体となるため、事業費の一部を負担する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
37,500 千円		37,500 千円		37,500 千円	
		-		-	
KPI	受益者など(見込) 浅井・葉栗連区H28.10.1現在人口：37,453 人			対象1人あたり	1,001 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.40

担当課室	建設部治水課	事業名	河川等情報関連事業	事業区分	投資的事業
事業概要	市内の河川水位や雨量を情報発信するシステム「河川等水位情報」を安定的に運用する。また、木曽川上流河川事務所と一宮市が木曽川水系の情報を相互に利用できる「河川情報利用ネットワーク」を運用する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
22,157 千円		22,157 千円		22,157 千円	
KPI	受益者など(見込) 河川水位・雨量観測箇所数：62 か所			対象1か所あたり	357,370 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.41

担当課室	建設部治水課	事業名	流域貯留施設築造事業	事業区分	投資的事業
事業概要	河川への雨水流出を抑えるため、市内の学校や公園を利用して一時的に雨水を貯留する施設を築造する。平成29年度は起小学校の工事、木曽川西小学校の測量設計の業務を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
156,500 千円		156,500 千円		156,500 千円	
KPI	受益者など(見込) 起連区H28. 10.1現在人口：3,353 人			対象1人あたり	46,674 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

担当課室	建設部治水課	事業名	小信調整池増設事業	事業区分	投資的事業
事業概要	一宮市の西部(旧尾西市)の浸水常襲地区に小信調整池を設置している。上下水道部が進める小信排水区の雨水幹線の延伸工事に合わせ、小信調整池を増設し、既設と合わせて全体で18,300m ³ に拡大する。平成27年度の地盤改良工事、平成28年度の仮設工事に引き続き、平成29～30年度にわたり本体工事を実施する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
358,000 千円		358,000 千円		358,000 千円	
KPI	受益者など(見込) 起・小信中島・大徳連区H28. 10.1現在人口：24,638 人			対象1人あたり	14,530 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川千間堀川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川千間堀川流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は1,480mで、平成24年度より工事を着手し、平成29年度も引続き工事と測量設計を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
106,500 千円		106,500 千円		106,500 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	丹陽町外崎・若竹・あづら・浅野地区H28.4.1現在人口：9,397 人	対象1人あたり	11,333 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	建設部治水課	事業名	準用河川川崎川改良事業	事業区分	投資的事業
事業概要	準用河川川崎川の流域では、浸水被害が慢性的に発生している地域であるため、河川改修を行い、被害の軽減を図る。全体の施工延長は830mで、平成24年度より工事を着手し、平成29年度も引続き工事を行う。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
134,800 千円		134,800 千円		134,800 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	奥町連区H28.10.1現在人口：14,235 人	対象1人あたり	9,469 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

担当課室	建設部治水課	事業名	雨水貯留浸透施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	雨水貯留浸透施設とは、雨水を溜める貯留タンクや浄化槽転用貯留槽、雨水を地中へ浸透させる浸透ますや透水性の舗装があり、雨水の河川への流れ込みを一時的に抑制し、出水被害が軽減する効果がある。この施設を設置した場合に、設置費用の一部を補助する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,758 千円		4,758 千円		4,758 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		-		-	
KPI	受益者など(見込)	申請件数：62 件	対象1件あたり	76,741 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	建設部治水課	事業名	防水板施設設置補助事業	事業区分	投資的事業
事業概要	防水板施設とは、宅地などの浸水のおそれがある出入口に設置し、大雨による浸水被害を軽減させる効果がある。この施設を設置した場合に、設置費用の一部を補助する。				
マニフェスト	21 総合的な治水対策を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
1,500 千円		900 千円	△600 千円	900 千円	-
K P I	受益者など(見込) 浸水が軽減される敷地面積：996 m ²			対象1m ² あたり	903 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績から補助見込件数を見直して一部減額した。				